



平成18年2月期

決算短信（連結）

平成18年4月12日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東・大

コード番号 2651

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 C E O

氏名 新浪 剛

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理ステーションディレクター

氏名 森本 憲治 TEL (03) 5435-2773

決算取締役会開催日 平成18年4月12日

親会社等の名称 三菱商事株式会社（コード番号：8058）

親会社等における当社の議決権所有比率 31.7（%）

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年2月期の連結業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	営業総収入		営業利益		経常利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年2月期	268,058	5.4	43,867	2.2	43,940	3.8	
17年2月期	254,395	3.6	42,941	12.7	42,322	15.8	
	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円	銭	%	%	%
18年2月期	22,025	7.8	215	50	13.1	12.0	16.4
17年2月期	20,435	10.0	198	47	—	11.9	16.6

(注) ①持分法投資損益 18年2月期 285百万円 17年2月期 △609百万円

②期中平均株式数（連結） 18年2月期 102,202,291株 17年2月期 102,962,979株

③会計処理の方法の変更 有

④営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	375,106	175,184	46.7	1,712 68
17年2月期	356,309	160,282	45.0	1,568 66

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年2月期 102,286,068株 17年2月期 102,177,191株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	46,932	△55,282	△7,794	60,440
17年2月期	47,328	△33,297	△13,836	76,584

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	営業総収入	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	147,000	24,100	24,000	12,100
通 期	292,000	45,300	45,300	23,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 223円76円

平成18年4月14日に実施予定の自己株式譲渡を考慮した期中平均株式数104,125,881株（19年2月期）にて算出しております。

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の14ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置づけは次のとおりであります。

[コンビニエンスストア事業]

- ・当社は、コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。
- ・子会社の(株)ナチュラルローソンは、「美」と「健康」をキーワードに展開している「ナチュラルローソン」店舗の事業フォーマットの確立、商品企画・開発、店舗運営指導業務を行っております。
- ・子会社の(株)バリューローソンは、平成17年4月13日に設立いたしました。主婦や、高齢のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシンプルプライスで提供する「LAWSON STORE100」店舗の事業フォーマットの確立、商品企画・開発、店舗運営指導業務を行っております。
- ・関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集团有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

[チケット販売事業]

- ・子会社の(株)ローソンチケットは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。

[電子商取引事業]

- ・子会社の(株)アイ・コンビニエンスは、iモードの公式サイト「iLAWSON」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。

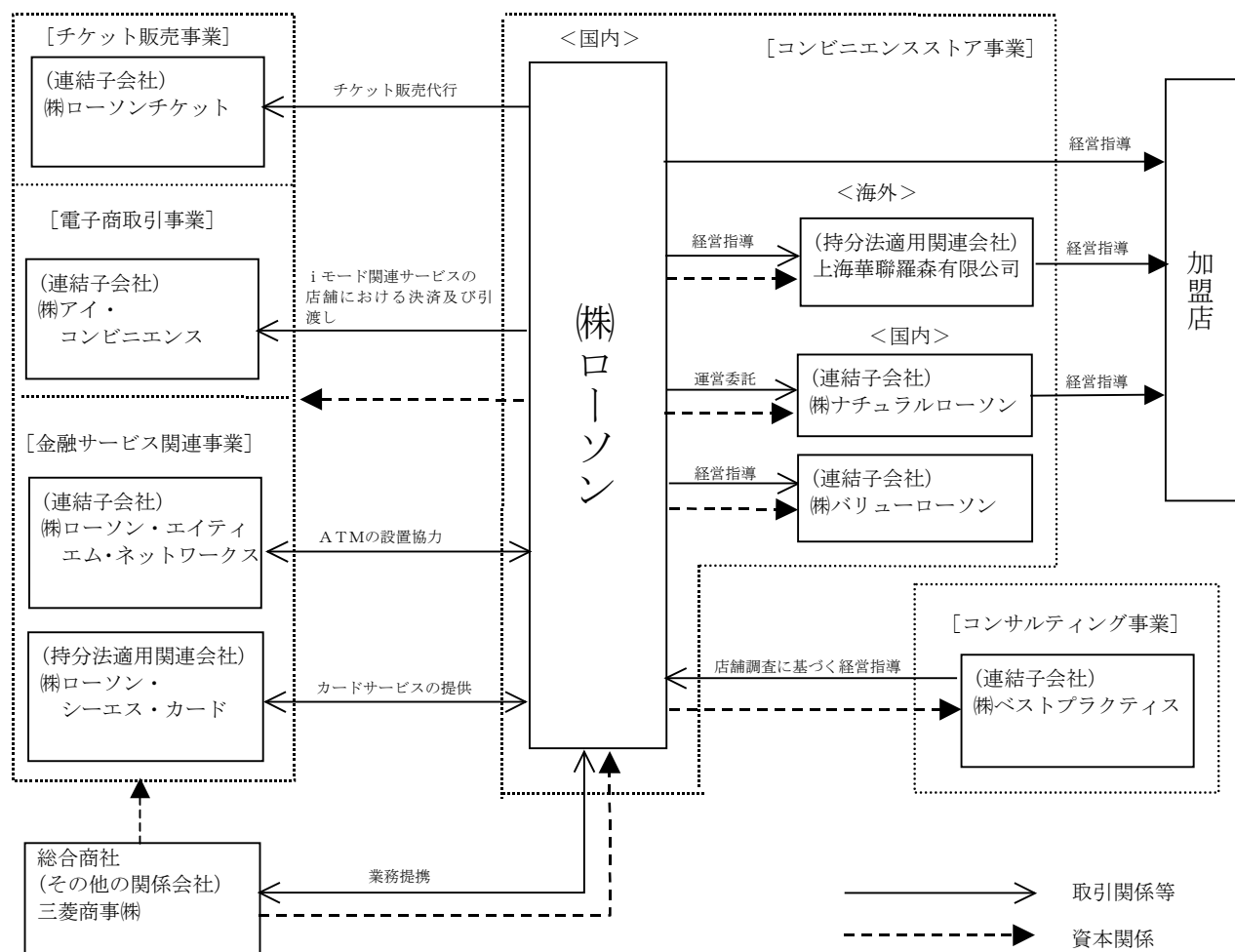
[金融サービス関連事業]

- ・子会社の(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。
- ・関連会社の(株)ローソン・シーエス・カードは、ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

[コンサルティング事業]

- ・子会社の(株)ベストプラクティスは、コンビニエンスストアに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に関わる助言及び提案を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 企業理念・行動指針

創業30周年を迎え、未来への変革に向けた新たなスタートを切るにあたり、改めて「世の中における自分たちの存在意義」を見直し、共有する必要があると考えました。その結果、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という新企業理念を制定しました。その企業理念のもと、3つの行動指針（①そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。②そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。③そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。）を行動・判断のよりどころにし、企業理念を具現化すべく企業活動を行っております。また、CS（お客さま満足）に関しましては、当社における企業活動の成果の根幹を成すものとして最も重要視しており、CSの更なる向上により、お客さまの幸せを追求してまいります。

(2) ビジョン・戦略骨子

当社は「マチのほっとステーション」として、“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在であり、マチ（地域）のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品、情報、サービスを提供する、マチのお客さまがほっとした気持ちになれるステーション（憩いの場）となることを目指しております。

中期経営計画「ローソンチャレンジ2007」においても、「“みんなと暮らすマチ”の幸せ」の実現を目指し、それぞれのマチのお客さまに支持される取り組みを継続して行っており、それにより、お客さまの幸せを追求してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき45円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき45円とし、年間90円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、積極的な新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、来期の配当につきましては、業績の向上が見込まれることから、1株当りの年間配当金を10円増配し、1株につき100円の年間配当金を予定しております。当面は40%程度の配当性向を目処として、継続的な利益還元を努める所存です。

3. 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的活用と、株主価値の増大を目的とし、中期経営指標として平成17年度から平成19年度までの3年間のEPS（一株当たり当期純利益）年平均成長率10%及び平成19年度末ROE（株主資本当期純利益率）15%の達成を目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社では下記の6つの項目がコンビニエンスストア（CVS）事業環境における主な課題であると認識し、これらを解決することが経営戦略の根幹であると考えております。

<CVS事業環境における主な課題>

(1) 国内の客層の変化

少子高齢化の進行に伴い、従来CVSがメインターゲットとしてきた「20～30代男性のお客さま」に加え、「働く女性・主婦・高齢のお客さま」を獲得し客層を広げるため、様々な新しいニーズに対応していく必要があります。

(2) 市場の二極化と競争激化

地方間格差及び収入格差が拡大する中、外食産業やドラッグストアなど業種・業態を超えた競争が激化しているため、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品構成の見直しが迫られています。

(3) 原材料価格の高騰

原油価格の高騰やBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなど、予測困難な問題による原材料コスト上昇の可能性に対応する必要があります。

(4) 大規模小売店舗立地法改正などの規制緩和

スーパーマーケットの長時間営業や医薬品規制緩和などによりお客さまの選択肢が増えており、新たなCVSの利便性を追求する必要があります。

(5) CSR（企業の社会的責任）に対する社会的関心の高まり

利益を追求するだけでなく、CVS業界の社会的な使命を認識し、CSRの観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の課題への対策を踏まえ、当社は「3つの要素」と定義する、下記の経営施策を推進してまいります。

① イノベーション（革新）に基づく「商品開発力の向上」

② 「3つの徹底（マチのお客さまに喜んでいただける品揃え、お店とマチをきれいにする、心のこもった接客）」の実践による「店舗運営力の強化」

③ お客さまにとって便利な店舗立地への出店推進による「店舗開発力の充実」

それに加えて、当社の基本戦略の一つである「変化し続ける市場に対応した店舗フォーマットによる出店」に取り組み、それぞれのマチ（地域）・それぞれのお客さま一人一人に対するCS（お客さま満足）の向上に努めてまいります。また、将来のさらなる環境変化も見据え、利便性の向上への取り組みも行っております。併せて、FC加盟店オーナーがお客さま重視の店舗づくりを推進し収益を向上させることができるよう、当社は全力でサポートしてまいります。

具体的には、以下の取り組みを推進してまいります。

(1) 商品開発力の向上（「安全・安心・健康・おいしい」の推進と地域特性への対応）

「安全・安心・健康・おいしい」をキーワードに、原材料の調達方法の効率化と製造委託先の協力による工場への最新調理機器導入により、オリジナル商品の開発力を強化していくとともに、味付けなどにおける地域特性への対応を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

(2) 店舗運営力の強化（「3つの徹底」の推進）

全国一律の売場を目指すのではなく、店舗ごとにお客さまの満足度を高められるよう、個店主義を推進してまいります。個店主義とは、店舗ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような売場づくりを行うことを示します。また同時に、店舗とその周辺の清掃、心のこもった接客にも力を入れていくことで、お客さまに気持ち良く買物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

(3) 店舗開発力の充実（高収益店舗実現のための便利な立地への出店推進）

全国一律の基準で判断するのではなく、地域別・立地別にきめ細かく設定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。また物件情報に関する運営部門と開発部門の連携強化や、出店候補地域の有力企業との取り組み強化、ならびに大企業との業務提携などにより、新規出店を推進してまいります。

(4) 業務提携などによる利便性の向上

お客さまの利便性追求のために、従来の固定概念にとらわれることなく、新しい発想に基づいた取り組みを進めてまいります。病院という一つの特定立地への取り組みである「ホスピタルローソン」、日本郵政公社との業務提携による郵便局内の出店である「ポスタルローソン」などの展開により、お客さまのニーズに合わせた新たな商圈への店舗展開を推進してまいります。また会員カード「ローソンパス」の展開や、マルチメディア情報端末「Loppi」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。

(5) 市場に対応した店舗フォーマット

当社は変化し続ける市場が要求する価格帯や機能に対応するため、市場に合った店舗フォーマットを提供してまいります。新商品、ブランド、便利なサービスといった多機能を求める市場に対しては従来の「ローソン」を、美と健康を重視した機能を求める市場に対しては「ナチュラルローソン」を、また、小口の生鮮食品やシンプルプライスを求める市場に対しては「LAWSON STORE100」を出店してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は下記の7つのステークホルダーを重視し、

- ①お客さまにとって「いつでも立ち寄りたくなる大好きなところ」
- ②FC加盟店オーナーにとって「自己実現し生きがいを感じる場所」
- ③クルー（パート・アルバイト）にとって、「自分自身が成長できる場所」
- ④お取引先にとって「夢のある提案をいっしょに形にする場所」
- ⑤従業員にとって「仕事への誇りと社会的意義を実感できる場所」
- ⑥株主にとって「間接的な社会貢献と将来への夢を託せる場所」
- ⑦社会にとって「すべてのマチから喜ばれる安全安心な場所」

であることを目指し、その実現こそが企業価値の増大につながると考えております。そのためには、法令遵守や社会規範等の遵守のみならず、企業理念と「ローソン倫理綱領」に基づいた「思いやり」の行動の実践、及び積極的なディスクロージャーを通じて、経営の健全性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であるとと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

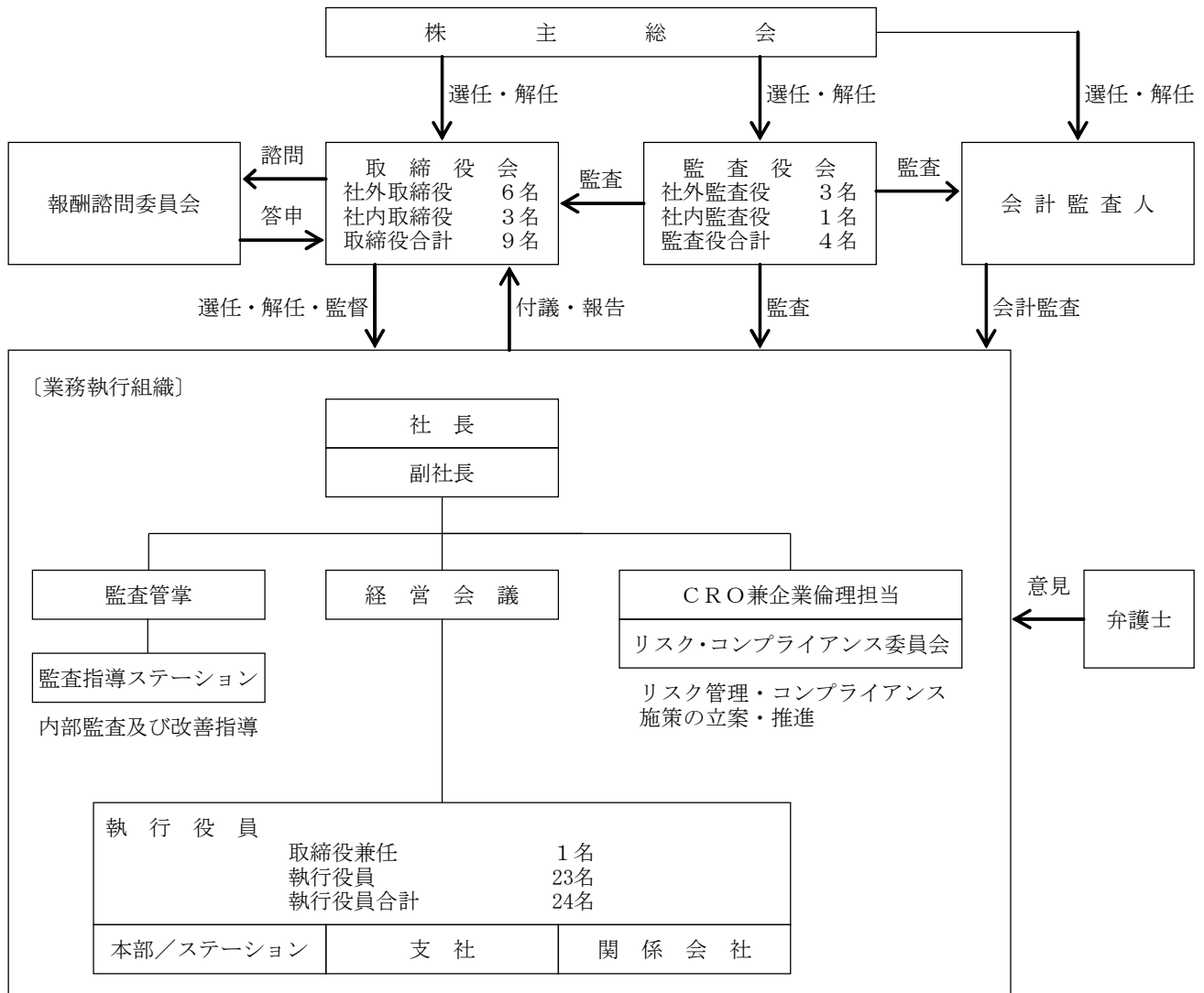
当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役が、取締役の意思決定と職務執行を監査しております。

当社の取締役は、平成17年5月開催の定時株主総会の決議により、社内取締役3名、社外取締役6名の計9名となっております。迅速な経営判断を行うことができるよう、少人数で構成されているとともに、社外取締役が取締役会構成の過半を占めているため、全社経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、幅広く社外取締役の見識や知見を取り入れることができ、適切な判断が行われる体制になっていると考えております。

経営会議は原則として毎月（平成18年3月より毎週）行われ、社内取締役、執行役員、監査役および必要に応じて本社部門の部門長や支社長が出席し、経営戦略上、重要な課題に関する討議および意思決定を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成18年2月末現在）



②内部統制システムの整備の状況

当社は、コンビニエンスストア事業を中核に、広範な事業領域において、全国47都道府県に存在する多数の店舗で多種多様な商品・サービスを提供しているため、遵守すべき法令・条令等が多く、対処すべきリスクも多様であります。当社としては社会倫理に対する行動指針として、「ローソン倫理綱領」を制定しており、全従業員に徹底を図っております。そして、従業員に対する社会倫理への意識向上と、法令遵守意識の徹底を図ることで、取締役会、監査役会、経営会議といった、経営意思決定プロセス、および経営への監査システムと合わせて、内部統制システムを充実させることを企図しております。

さらに当社は、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、平成18年2月に会社法等に基づいて「2006年度内部統制システムの整備の基本方針」を制定し、平成18年3月1日より実行することといたしました。従来の社外取締役を多数とする取締役会、監査役会、内部監査部門の独立配置に加えて、コンプライアンス並びにリスク管理の統括責任者（CCO）を任命し、CCOの下にCCOオフィスとして専任スタッフを配置し、全国7支社にコンプライアンス担当を配置いたしました。そして、コンプライアンスに関連する規程の整備・充実および倫理研修の定期的実施などにより、「ローソン倫理綱領」の周知徹底と、役員及び従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図ってまいります。

③リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業倫理の観点から、3大リスク（品質・衛生管理、情報セキュリティ、災害）に重点を置き、緊急対応が必要な事態が発生した場合に備え、迅速な問題解決を図ることができる体制を整えております。

平常時には、リスク・コンプライアンス委員会（平成18年3月より、コンプライアンス&リスク管理委員会に名称変更）を毎月1回開催し、リスク発生の防止を図るとともに、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織でリスクを洗い出し、問題解決に向けての優先順位の明確化と防止策の推進、および解決プロセスの進捗管理を行っています。

また、リスク発生時には緊急リスク対策委員会を設置し、リスクから発生する問題悪化の防止と経営へのダメージの最小化に努めています。また、問題の収束後はリスク調査・防止委員会を設置し、リスク発生の要因を分析して、社会からの信頼回復と再発防止に注力し、更なるリスク管理能力の向上を図ることとしております。

なお、大規模な災害発生時には、すみやかに災害対策本部を設置して、迅速な災害対策を実施する体制を整えております。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査

法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から監査機能を強化する目的で、独立した内部監査部門として監査指導ステーションを設置しており、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

b. 監査役監査

監査役会は、社外監査役3名を含んだ4名で構成され、原則として毎月開催しております。各監査役は、取締役会・経営会議などの重要会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関する公正不偏の立場で意見陳述を行うとともに、法令遵守体制やリスク管理体制を含む内部統制システムの状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。

c. 会計監査

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び証券取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人トーマツと締結しております。同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。会計監査人は、監査役と緊密な連携を保ち、監査計画および監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、または意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

なお、当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 松宮 俊彦、原田 誠司、森田 浩之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補 4名、その他 1名

⑤役員報酬及び監査法人に対する監査報酬等の内容

a. 役員報酬等の内容

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	11名	176百万円	5名	53百万円	16名	230百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	2名	31百万円	1名	4百万円	3名	36百万円
計		208百万円		58百万円		266百万円

(注) 1. 当期末現在の取締役の人数は9名、監査役の人数は4名であります。

2. 上記支給人員には平成17年5月27日に辞任した取締役2名を含んでおります。

3. 上記支給人員には平成17年5月27日に辞任した監査役1名を含んでおります。

b. 監査報酬等の内容

	支 払 額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	42百万円
上記以外の報酬	4百万円
合計	46百万円

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役6名のうち、田坂広志氏は多摩大学大学院教授及び株式会社ソフィアバンク代表取締役社長であり、平成17年度は30周年記念事業において記念論文の審査を依頼いたしました。米澤禮子氏は株式会社ザ・アール代表取締役社長であり、当社の教育研修プログラムの一部を委託しております。増田宗昭氏は、当社とポイント制度の共通化などを進めているカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長であります。いずれの取引も、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、古川治次氏は当社の最重要な戦略的パートナーである三菱商事株式会社常任顧問であり、成田恒一氏並びに垣内威彦氏は同社生活産業グループCEOオフィス室長並びに生活産業グループCEOオフィス企画・業務/事業投資・審査総括であります。社外監査役3名のうち、児島政明氏は三菱商事株式会社出身であり、桑田博氏は同社在籍の社外監査役であります。また、小澤徹夫氏は弁護士であり、当社との取引関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

取締役会を15回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、社外取締役古川治次氏を委員長とする報酬諮問委員会を6回開催し、取締役報酬や執行役員報酬の決定方法等に関する取締役会への答申を行っております。取締役常務執行役員CRO兼企業倫理担当の山崎勝彦を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を12回開催しており、社内コンプライアンス体制の構築や、営業上のリスク管理に関する意思決定を行っております。また、平成17年3月より、CSRを積極的に推し進めるためにCSR推進ステーションを社長直轄の組織として新設し、同時にコンプライアンス・内部統制強化のため監査管掌役員を設置しました。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会 社である場合における当該他 の会社	31.7 (0.3)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所（英国）

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

三菱商事株式会社は当社の議決権を31.7% (32,399千株) 有しており (※間接所有を含みます)、当社は同社の持分法適用会社であります。当社は、三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置付けており、人事交流を行っているほか、新規事業分野及び店舗開発や商品開発などの既存事業分野における提携関係を強化し、企業価値の更なる増大を目指しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や住宅投資の牽引により平成17年10－12月のGDP（国内総生産）が実質・名目ともプラスとなったことなどから、日経平均株価が16,000円台を回復するなど、期末に向けて景気回復期待が高まってまいりました。しかし、物価動向を示す同10－12月のGDPデフレーターは前四半期に比してマイナス幅が拡大しており、デフレ懸念は完全には払拭できていないという向きもありました。また、三大都市圏の景気回復傾向に比して、その他の地方経済は回復感が鈍く、景況感も全国一律の物差しでは計れない状況となりました。

小売業界におきましては、ここ数年の業種業態を超えた競争の激化などにより、経営戦略と企業体力の優劣に基づく、企業業績の格差が広がってまいりました。

コンビニエンスストア(CVS)業界については、大手CVSチェーンによる積極的な出店が継続しました。更にスーパーマーケットの営業時間延長や24時間営業化の拡大をはじめとして、外食、中食やドラッグストアなど他業界や他業態との競争も激化しました。また、生鮮食品の品揃えに特徴を持ち、小商圏の消費者を対象とした生鮮コンビニエンスストアが急拡大しました。

これらの環境変化により、時間節約ニーズや利便性のみ追求し、コアターゲットである若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行うだけの従来型CVSは、同質化したCVS店舗同士による消耗戦を強いられ、既存店売上高の前年割れ状態が継続いたしました。

その中で当社グループは、次の経営施策を実行いたしました。

- ① 「商品開発力の向上」「店舗運営力の強化」「店舗開発力の充実」の3つの要素を柱として既存店舗の強化と新規出店に注力し、CS（お客さま満足）の向上を目指しました。
- ② 新フォーマット「LAWSON STORE100」の開発により、「ローソン」「ナチュラルローソン」を含めた3フォーマットでの出店体制の確立を図りました。
- ③ 創立30周年を機に、新たな企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を制定し、お客さまだけでなく社会全体にとっても必要な会社であるべく、企業理念具現化に向けた行動に努めました。

以上の経営施策の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は2,680億5千8百万円（前期比5.4%増）となり、経常利益は、フランチャイズ店の増加により加盟店からの収入が78億2千1百万円増加したことなどにより、前期に比べ16億1千7百万円増加し439億4千万円（前期比3.8%増）となりました。当期純利益は、前期に比べ15億8千9百万円増加し220億2千5百万円（前期比7.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(コンビニエンスストア事業)

当事業では、CVS業界の激しい環境変化の中で、お客さまニーズに合った新たなCVS業態の確立を目指し、市場で勝つべく、次のような経営施策を実施いたしました。

まず当社グループは、「ローソン」「ナチュラルローソン」に続く第3のフォーマット「LAWSON STORE100」を開発、平成17年5月に第一号店を出店いたしました。従来型のCVS業態モデルでは対応できなかった、主婦や高齢のお客さまニーズに合わせて、バリュー（お値打ち）価格の生鮮食品や惣菜、加工食品などを提供することをコンセプトにいたしました。このフォーマットの開発により、「マチのほっとステーション」でおなじみの「ローソン」、女性をターゲットとし「美」と「健康」をキーワードに快適なライフスタイルの実現をサポートする「ナチュラルローソン」と合わせて、幅広いお客さまのニーズに対応できる3つのフォーマットを出店することが可能となり、出店余地の拡大による企業成長の可能性が高まりました。

次に当事業では、以下の「3つの要素」の質を高めることにより、CS（お客さま満足）の向上に努めてまいりました。

①『商品開発力の向上』：

「安全・安心・健康・おいしい」をキーワードとした、ローソンならではの「イノベーション（革新）」に基づく商品開発力の向上を目指しました。

②『店舗運営力の強化』：

「3つの徹底」すなわち、「マチのお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」、この3項目を達成するための店舗指導力の強化を行いました。

③『店舗開発力の充実』：

お客さまにとって便利な立地を追求し、高収益店舗を出店するため、出店基準の厳守、新フォーマットの開発、業務提携などを行いました。

【商品戦略の状況】

商品戦略につきましては、お客さまのニーズに合った商品開発を目指し、次のように積極的にイノベーション（革新）を追求して、小売他社との差別化を図りました。平成16年に立ち上げました、「食に驚きとアイデアを」をコンセプトとする米飯ブランド「ごはん亭」につきましては、毎月平均2種類のペースで積極的に新商品を投入いたしました。平成17年4月に発売しました「かに玉の黒酢あん」と「炙（あぶ）りチャーシュー丼」をはじめとして、五穀ご飯や麦ご飯といった健康志向の食材を使用した弁当を開発いたしました。また、「お弁当の中にスープを入れる」という新たな発想により、日本の伝統的な食文化である「一汁三菜」というスタイルを再現した、新しい「ごはん亭」シリーズを立ち上げました。

そのほかにも、「焼鯖（さば）寿司」などを代表とする寿司カテゴリーの売上高が、前期比100%を超え、好調に推移しました。

発売以来3年を経過した「おにぎり屋」につきましては、CVS業界で初めて手巻おにぎりに「手巻四角型包装」（メーカー特許）を採用し、パリパリ感のある海苔とふっくらとしたごはんが特徴の「新ふっくら手巻おにぎり」を、平成17年7月より全国展開したほか、定番商品の見直しを行いました。

また、「あれもこれもちょっとずつ食べたい」「野菜やお肉等と栄養バランスよく食べたい」といった20代～30代の働く女性の声を反映して、パスタとおかずと一緒に楽しめる「Deri&Pasta」シリーズを平成17年10月に発売いたしました。

カウンターで提供するホットフード・カテゴリーにつきましては、「からあげクン」の新シリーズをはじめ、「フライドチキン」などの新商品を投入し、店舗での積極的な販促活動もあいまって、売上高が前期比100%を超えることができました。

また、平成17年6月には「30周年記念キャンペーン」を展開し、「驚きと遊び心のある高付加価値」をコンセプトに、「30周年記念弁当」などの商品を発売いたしました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

加工食品は、チルド飲料の販売が好調で前期比2.5%増、ファストフードは、ホットフーズの販売が好調で前期比5.0%増、日配食品はベーカリーやデザートの販売が好調だったことなどにより前期比1.9%増となりました。また、非食品は玩具が好調だったものの、ハイウェイカードの取扱中止の影響や雑誌の販売が低調だったことなどにより、前期比0.6%の減少となりました。

商品群別	前連結会計期間 (平16. 3. 1～17. 2. 28)		当連結会計期間 (平17. 3. 1～18. 2. 28)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	665,687	50.1	682,006	50.1	102.5
ファストフード	297,369	22.4	312,289	22.9	105.0
日配食品	148,134	11.1	150,917	11.1	101.9
非食品	217,887	16.4	216,519	15.9	99.4
合計	1,329,077	100.0	1,361,731	100.0	102.5

【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、販売機会ロス（お客さまが必要とする商品が売場で品切れしていること）と、商品廃棄ロス（商品がお客さまにお買い上げいただけず余ってしまうこと）の二つのロスを低減させ、「マチ（地域）」のお客さまに合った品揃えを目指し、経営施策を実行してまいりました。具体的には、個店ごとのお客さま情報の収集及び分析に努めたうえで、個店カルテ（個店マーケティング分析と個店経営分析から構成される経営判断資料）を作成し、個店のお客さまのニーズに合った商品構成の仮説を立て、その結果を検証するプロセスを執行いたしました。その執行度を高めることで、フランチャイズ（FC）店舗における発注精度の向上を目指しました。そのため、これらの店舗運営プロセスの根幹である、スーパーバイザー（店舗指導員）の経営支援活動の更なる充実を図りました。また、平成16年より導入しておりますミステリーショッパー制度（覆面調査員がお客さまの視点で各店舗を客観的かつ定量的に評価する制度）が定着し、FC加盟店オーナーの自店の改善意識が高まり、店舗運営力の強化に貢献してまいりました。

【店舗開発の状況】

店舗開発につきましては、地域のお客さまのニーズに柔軟に対応できる3つのフォーマット、「ローソン」「ナチュラルローソン」「LAWSON STORE100」の特性を最大限に活用し、立地に合った最適なフォーマットを出店する体制を整えました。「ローソン」のみでは、他の大手CVSの競合を考慮すると出店が難しかった立地に対しても、「ナチュラルローソン」や「LAWSON STORE100」といった、差別化できるフォーマットの出店が可能となってまいりました。

当期の出店につきましては、関東、近畿、中部などの大都市圏を中心に、当社グループ独自の出店基準「NGライン（出店不可基準）」「グリッド・ポイント（一番立地）」「ROI（投資収益率）基準」の徹底により、高収益の見込める店舗開発に努めてまいりました。また、優良FCオーナーの募集に努めるとともに、運営部門と開発部門の連携や出店候補地域の有力企業との取り組み強化などにより優良物件情報の収集にも力を入れてまいりました。多様な立地への出店を目指す戦略の一環として、平成17年11月には東京急行電鉄株式会社と業務提携を結び、平成18年夏の第一号店出店を目指し、新たなタイプの「駅型コンビニエンスストア」を業態開発していくことで合意しました。さらに平成18年2月には、東京地下鉄株式会社（東京メトロ）との業務提携により、従来地下鉄駅構内に出店していた「ローソン」に加え、新たに「ナチュラルローソン」を駅構内に出店し、「ナチュラルローソン」の知名度の向上とブランドイメージの確立を図りました。

これらの施策の結果、当連結会計年度は新規出店数が717店舗、立地移転を含む閉鎖店舗数が428店舗、当連結会計年度末における店舗数は8,366店舗（うち、「ナチュラルローソン」は51店舗、「LAWSON STORE100」は35店舗）となり、前連結会計年度末に比べ289店舗の増加となりました。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は73店舗増加し283店舗となりました。

従って、総店舗数は8,649店舗（国内8,366店舗、海外283店舗）となりました。

地域別店舗分布状況（平成18年2月28日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	500	埼玉県	323	岐阜県	91	鳥取県	71	佐賀県	58
青森県	139	千葉県	287	静岡県	151	島根県	65	長崎県	83
岩手県	171	東京都	843	愛知県	340	岡山県	114	熊本県	89
宮城県	162	神奈川県	485	三重県	80	広島県	122	大分県	113
秋田県	131	新潟県	106	滋賀県	118	山口県	110	宮崎県	80
山形県	55	富山県	102	京都府	181	徳島県	103	鹿児島県	110
福島県	97	石川県	73	大阪府	837	香川県	96	沖縄県	127
茨城県	107	福井県	74	兵庫県	471	愛媛県	152	合計	8,366
栃木県	105	山梨県	62	奈良県	100	高知県	56	参考：上海市	283
群馬県	68	長野県	136	和歌山県	111	福岡県	311		

（注）上海華聯羅森有限公司は、同社の決算日（平成17年12月31日）現在の店舗数を記載しております。

【その他の状況】

サービス面につきましては、公共料金などの収納代行の年間取扱件数が1億3,000万件を超え、取扱金額も1兆1,652億円まで拡大いたしました。また、ATM（現金自動預入支払機）の設置は、新たに宮城県を加えた27都道府県にまで広がりました。平成14年8月にサービスを開始いたしましたローソンプラスにつきましては、カード会員数が200万人を超え、着実にお客さまのご支持をいただいております。

CSR（企業の社会的責任）活動につきましては、平成17年3月に、社長直属の組織としてCSR推進ステーションを設置し、企業の社会的責任を果たすべく環境保全・社会貢献活動を強化いたしました。平成17年4月には、店舗及び従業員の積極的な参加を基本理念に、平成4年から継続して行っております「ローソン緑の募金」をはじめとする緑化支援活動が評価され、民間企業では初めて社団法人国土緑化推進機構より「みどりの文化賞」を受賞いたしました。また、平成18年2月には、既存店舗における省エネルギー機器「エコパック」「エコモニター」の導入が評価され、財団法人省エネルギーセンター主催「平成17年度省エネルギー優秀事例全国大会」において、「経済産業大臣賞」をCVS業界では初めて受賞いたしました。さらに、地震や台風などの被災地に対する災害救援募金活動や救援物資による支援などの災害復興支援活動も積極的に行いました。その結果、平成4年から当連結会計年度末までの、「ローソン緑の募金」及び災害救援募金の総額は約28億円に達しました。

（その他の事業）

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にチケット販売事業、電子商取引事業、金融サービス関連事業、コンサルティング事業があります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサートチケット販売に加え、演劇やスポーツ関連のチケット販売も伸びてまいりました。しかし、平成17年10月、個人情報誤表示問題から、Webサイト及びモバイルサイトを一時閉鎖するに至りました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATM設置台数及び取扱件数が伸びたことにより、業績は好調に推移いたしました。なお、平成18年2月には宮城県においてATMの設置を開始し、当連結会計年度末における全国の設置台数は3,812台となりました。

（2）損益の状況

営業総収入は、前連結会計年度と比べ、136億6千2百万円増加し、2,680億5千8百万円（前期比5.4%増）となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や、子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。

営業利益は、営業総利益が121億8千4百万円増加し、また販管費の増加を112億5千8百万円に抑えたことにより、前連結会計年度と比べ9億2千6百万円増加し、438億6千7百万円（同2.2%増）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社の株式会社ローソン・シーエス・カードが黒字化したことなどにより前連結会計年度と比べ16億1千7百万円増加し、439億4千万円（同3.8%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益を9億8千8百万円計上したことなどにより、前連結会計年度と比べ26億8千2百万円増加し、387億2千2百万円（同7.4%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ15億8千9百万円増加し、220億2千5百万円（同7.8%増）、1株当たりの当期純利益は215円50銭となりました。

(3) 次期の見通し

緩やかな景気回復基調が見られるものの、小売業界における業種業態を超えた競争はますます激しくなり、またお客さまのニーズもますます多様化しております。

コンビニエンスストア（CVS）業界につきましても、従来の時間節約ニーズや利便性のみを追求し、コアターゲットである若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行っていくだけの従来型CVS業態にこだわっているのは、同質化したCVS店舗同士による成熟した市場の中での消耗戦を強いられ、少子高齢化の中で企業としての安定的かつ持続可能な成長はますます困難になるものと思われます。

このような環境変化の中で当社グループは、中長期的に、安定的かつ持続可能な成長を果たすためには、従来のCVSの常識の枠にとらわれず、あらゆる面で「イノベーション(革新)」を追求することにより、進化したローソンを目指すことが必要と考えています。そうした考えのもと、平成17年度より、中期経営計画「ローソンチャレンジ2007」をスタートさせており、経営戦略のキーワードとして、①イノベーション（革新）の推進、②CS（お客さま満足）・ES（従業員満足）の改善、③生産性の向上、④CSR（企業の社会的責任）の重視、以上4つのポイントに徹底して取り組んでおります。

平成18年度につきましても、上記の中期的経営戦略に基づき、下記の「3つの要素」を柱とした経営施策を推進してまいります。

① イノベーション（革新）による、米飯やファストフードを中心とした、商品開発力の向上

② 情報収集及び分析による発注精度の向上に基づく、売れ筋商品の販売機会ロスの低減を中心とした、店舗運営力の強化

③ 当社グループ独自の出店基準の厳守により、高い収益を見込める店舗開発を可能にする、店舗開発力の充実に
なお、③の「店舗開発力の充実」につきましては、賃借案件重視の店舗開発から購入案件にも対応可能な店舗開発体制を整備し、更なる店舗開発力の強化を図ってまいります。

また、上記施策に加えて、従来型のCVSでは取り込めなかった女性や高齢のお客さまのニーズにこたえるために創り上げてきた「ナチュラルローソン」「LAWSON STORE100」の2つのフォーマットを更に強固なものとし、積極的な出店や差別化した商品開発を行ってまいります。

既存店の強化、高ROIの新店開発、新フォーマットの確立、これらの経営施策の着実な実行により、CS（お客さま満足）の向上を図り、結果として客層の拡大による企業収益の改善や、FC加盟店オーナー収益の拡大を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結業績が経常利益453億円（前期比3.1%増）、当社単独の業績は経常利益446億円（前期比2.2%増）を見込んでおります。

	平成18年8月中間期 (見通し)	平成19年2月期 (見通し)	平成18年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	147,000	292,000	268,058	8.9
営業利益	24,100	45,300	43,867	3.3
経常利益	24,000	45,300	43,940	3.1
当期純利益	12,100	23,300	22,025	5.8
1株当たり当期純利益	116円48銭	223円76銭	215円50銭	—

期中平均株式数 18年8月期 103,877,807株 19年2月期 104,125,881株 18年2月期 102,202,291株

※18年8月期及び19年2月期の期中平均株式数は、平成18年4月14日に実施予定の自己株式譲渡を考慮し算出しております。

(参考) 単独業績見通し

	平成18年8月中間期 (見通し)	平成19年2月期 (見通し)	平成18年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	132,000	259,000	248,041	4.4
営業利益	23,900	44,900	43,804	2.5
経常利益	23,700	44,600	43,639	2.2
当期純利益	12,500	23,600	22,707	3.9
1株当たり当期純利益	120円33銭	226円64銭	222円18銭	—

期中平均株式数 18年8月期 103,877,807株 19年2月期 104,125,881株 18年2月期 102,202,291株

※19年2月期の期中平均株式数は、平成18年4月14日に実施予定の自己株式譲渡を考慮し算出しております。

2. 財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金や預り金が増加したものの、投資有価証券売却益が増加し、売上債権や未収入金が増加したことなどにより前連結会計年度と比べ3億9千5百万円減少し469億3千2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が減少し、有価証券の購入による支出や有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ219億8千5百万円支出が増加し552億8千2百万円の支出となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払で81億8千7百万円支出したものの、新株予約権等の行使で3億9千5百万円の収入があったことにより、前連結会計年度と比べ60億4千1百万円支出が減少し77億9千4百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ161億4千3百万円減少し、604億4千万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、下記の通りであると考えております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社の事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

(1) 事業環境の変化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア（CVS）事業を主たる事業としております。事業展開している国内、海外の経済環境、景気動向や社会構造の変動がもたらす消費動向の変化、およびCVS同業他社・異業態小売業との競争状況の変化や、大規模小売店舗立地法改正などの規制緩和が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 食品の安全性・衛生管理に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業にて、お客さま向けに食品の販売を行っております。当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから店舗に至るまで、徹底した衛生管理による品質基準の厳守を行うとともに、店舗内においても厳格な衛生管理を行っております。しかし万一、食中毒、異物混入などの重大事由が発生し、お客さまの信頼を損なった場合、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該事由が万一発生した場合、できる限りすみやかにマスコミなどで公表することにより、お客さまへの影響を最小限におさえるために全力を尽くす所存であります。

(3) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、取引先、FC加盟店オーナーなどの個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティ対策に最善の対策を講じるとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかし万一、何らかの事情で顧客情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地、および海外に多数の店舗を展開し、店舗の大半が24時間営業を行っております。そのため、国内・海外における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、取得義務を履行して行政による許認可を受け、事業を行っております。そのため、将来において、予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、加盟店との間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先である加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、加盟店と当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 天候変動・災害に関するリスク

天候・気温が平年と大幅に異なる状況に至った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは全国47都道府県に店舗を構えるナショナルチェーンであり、積雪地域や台風が多く通過する地域では、特に自然災害の到来による業績変動のリスクがあります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2		71,585	36.1		60,940	34.6	△10,644	
2 加盟店貸勘定			10,332			10,762		430	
3 有価証券			13,021			19,651		6,630	
4 たな卸資産			1,376			1,573		196	
5 前払費用			4,620			5,116		495	
6 短期貸付金			5,000			6,250		1,250	
7 未収入金			18,725			21,578		2,852	
8 繰延税金資産			3,240			3,188		△52	
9 その他			772			861		88	
10 貸倒引当金			△81			△81		0	
流動資産合計			128,592			129,841		1,248	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 自社有形固定資産									
1 建物及び構築物	※8	9,688		3.5	10,746		3.5		
減価償却累計額		4,820	4,867		5,117	5,628		760	
2 工具器具備品		8,561			9,057				
減価償却累計額		6,158	2,403		6,671	2,385		△17	
3 土地			4,296			3,813		△483	
4 建設仮勘定			668			1,169		501	
自社有形固定資産合計			12,236			12,997		761	
(2) 貸与有形固定資産									
1 建物及び構築物		104,908			119,569				
減価償却累計額		42,733	62,174		50,604	68,964		6,789	
2 工具器具備品	49,562		51,704						
減価償却累計額	33,154	16,407	35,818	15,886	△521				
3 土地	※8		1,346		1,423	76			
貸与有形固定資産合計			79,929	22.4		86,273	23.0	6,344	
有形固定資産合計			92,165	25.9		99,271	26.5	7,105	

		前連結会計年度 (平成17年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成18年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額 (百万円)	
2 無形固定資産	※ 1			3. 9			4. 6		
(1) ソフトウェア			10, 969			9, 843		△1, 126	
(2) ソフトウェア仮勘定			1, 336			5, 964		4, 627	
(3) 連結調整勘定			-			13		13	
(4) その他			1, 703			1, 451		△251	
無形固定資産合計			14, 010			17, 272		3, 262	
3 投資その他の資産		※ 8							
(1) 投資有価証券					1, 464			2, 538	1, 074
(2) 長期貸付金					16, 809			20, 630	3, 821
(3) 長期前払費用					2, 646			3, 125	478
(4) 自社差入保証金			15, 610		15, 072	△538			
(5) 貸与差入保証金			74, 354		74, 856	502			
(6) 繰延税金資産			8, 291		11, 046	2, 754			
(7) 再評価に係る繰延税金資産			4, 828		3, 330	△1, 497			
(8) その他	※ 1			1, 673		2, 583	909		
(9) 貸倒引当金				△4, 137		△4, 462	△324		
投資その他の資産合計			121, 541	34. 1	128, 720	34. 3	7, 179		
固定資産合計			227, 716	63. 9	245, 265	65. 4	17, 548		
資産合計			356, 309	100. 0	375, 106	100. 0	18, 796		

		前連結会計年度 (平成17年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成18年 2 月28日)			比較増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金			3,097			3,374		277
2 加盟店買掛金	※ 3		59,457			59,795		337
3 加盟店借勘定	※ 2		3,982			3,416		△566
4 未払金			12,772			13,170		398
5 加盟店未払金	※ 4		248			244		△3
6 未払法人税等			11,717			10,323		△1,393
7 未払消費税等			996			927		△68
8 未払費用			2,088			2,304		216
9 預り金			40,269			44,614		4,344
10 賞与引当金			2,788			2,544		△244
11 ポイント引当金			409			364		△44
12 その他			102			159		56
流動負債合計			137,931	38.7		141,241	37.7	3,309
II 固定負債								
1 退職給付引当金			1,807			2,816		1,009
2 役員退職慰労引当金			304			317		13
3 預り保証金	※ 5		52,334			51,336		△998
4 長期リース資産減損勘定			—			140		140
5 その他			159			247		88
固定負債合計			54,606	15.3		54,858	14.6	252
負債合計			192,537	54.0		196,099	52.3	3,562

		前連結会計年度 (平成17年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成18年 2 月28日)			比較増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額 (百万円)
(少数株主持分)								
少数株主持分			3,490	1.0		3,822	1.0	332
(資本の部)								
I 資本金	※ 6		58,506	16.4		58,506	15.6	0
II 資本剰余金			41,523	11.7		41,520	11.1	△3
III 利益剰余金			76,721	21.6		88,355	23.6	11,634
IV 土地再評価差額金	※ 8		△7,037	△2.0		△4,854	△1.3	2,182
V その他有価証券評価差額金			110	0.0		695	0.2	585
VI 為替換算調整勘定			33	0.0		105	0.0	72
VII 自己株式	※ 7		△9,574	△2.7		△9,144	△2.5	430
資本合計			160,282	45.0		175,184	46.7	14,902
負債、少数株主持分及び 資本合計			356,309	100.0		375,106	100.0	18,796

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 営業収入							
1 加盟店からの収入		162,963			170,784		
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,265,275百万円 当連結会計年度 1,295,704百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,329,077百万円 当連結会計年度 1,361,731百万円)							
2 その他の営業収入		26,910	189,873	74.6	30,628	201,412	75.1
II 売上高							
売上高	※1	(64,522)	64,522	(100.0) 25.4	(66,645)	66,645	(100.0) 24.9
営業総収入合計			254,395	100.0		268,058	100.0
III 売上原価	※1	(46,818)	46,818	(72.6)	(48,296)	48,296	(72.5)
売上総利益	※1	(17,703)		(27.4)	(18,348)		(27.5)
営業総利益			207,576	81.6		219,761	82.0
IV 販売費及び一般管理費	※2		164,635	64.7		175,894	65.6
営業利益			42,941	16.9		43,867	16.4

		前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	比率 (%)
V 営業外収益								
1 受取利息		355			396			
2 受取損害金		209			163			
3 受取立退料		280			254			
4 持分法による投資利益		—			285			
5 その他		532	1,377	0.5	524	1,626	0.6	118.0
VI 営業外費用								
1 支払利息		13			10			
2 店舗解約損		1,062			1,290			
3 持分法による投資損失		609			—			
4 その他		312	1,996	0.8	252	1,553	0.6	77.8
経常利益			42,322	16.6		43,940	16.4	103.8
VII 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			988			
2 関係会社株式売却益		92			—			
3 貸倒引当金戻入益		—			263			
4 持分変動利益		134			—			
5 その他		19	245	0.1	56	1,308	0.5	532.6
VIII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	3,690			3,013			
2 固定資産売却損	※4	130			409			
3 貸倒引当金繰入額		2,182			—			
4 減損損失	※5	—			2,708			
5 その他		525	6,528	2.5	394	6,525	2.5	100.0
税金等調整前当期純利益			36,040	14.2		38,722	14.4	107.4
法人税、住民税及び事業税		17,313			17,823			
法人税等調整額		△1,945	15,367	6.1	△1,606	16,216	6.0	105.5
少数株主利益			237	0.1		480	0.2	202.8
当期純利益			20,435	8.0		22,025	8.2	107.8

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			41,521		41,523	1
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		1	1	—	—	△1
III 資本剰余金減少高						
自己株式処分差損		—	—	3	3	3
IV 資本剰余金期末残高			41,523		41,520	△3
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			72,769		76,721	3,952
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		20,435	20,435	22,025	22,025	1,589
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		5,775		8,174		
2 自己株式消却額		10,703		—		
3 自己株式処分差損		—		33		
4 土地再評価差額金取崩額		5	16,485	2,182	10,390	△6,093
IV 利益剰余金期末残高			76,721		88,355	11,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		36,040	38,722
有形固定資産減価償却費		15,059	15,859
有形固定資産除却損		2,447	1,845
減損損失		—	2,708
無形固定資産償却費		4,574	5,034
無形固定資産除却損		314	910
退職給付引当金の増加額		663	1,009
貸倒引当金の増加額		2,342	324
受取利息及び受取配当金		△355	△396
支払利息		13	10
持分法による投資損益 (△利益)		609	△285
有形固定資産売却損		130	409
投資有価証券売却益		△92	△988
持分変動利益		△134	—
その他の収益・費用の非 資金分 (純額)		1,444	263
売上債権の減少額 (△：増加額)		8,123	△430
たな卸資産の減少額 (△：増加額)		0	△196
未収入金の増加額		△745	△2,477
仕入債務の増加額		2,097	49
未払金の増加額 (△：減少額)		△4,919	394
預り金の増加額 (△：減少額)		△3,476	4,344
預り保証金の減少額		△1,034	△998
その他の資産及び負債の 増減額 (純額)		△503	△343
小計		62,597	65,768
利息及び配当金の受取額		349	392
利息の支払額		△13	△10
法人税等の支払額		△15,605	△19,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,328	46,932

		前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有価証券の購入による支 出		△34,319	△44,709
有価証券の償還による収 入		35,545	33,075
投資有価証券の売却によ る収入		216	1,705
関係会社株式への出資に よる支出		△250	—
短期貸付金の減少額 (△: 増加額)		1,250	△1,250
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出		△585	—
有形固定資産の取得によ る支出		△26,710	△28,630
無形固定資産の増加額		△2,691	△9,257
店舗営業譲受による支出	※ 2	△1,685	—
差入保証金の減少額 (純 額)		623	36
長期貸付金の増加額 (純 額)		—	△3,821
長期前払費用の増加額		△1,086	△1,072
その他 (純額)		△3,605	△1,359
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△33,297	△55,282
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
少数株主への株式発行に よる収入		681	—
新株予約権等の行使によ る収入		—	395
自己株式取得による支出		△8,798	△1
配当金の支払額		△5,775	△8,187
その他		56	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△13,836	△7,794
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△: 減少額)		195	△16,143
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		76,389	76,584
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※ 1	76,584	60,440

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 (株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン なお、子会社はすべて連結されております。 上記のうち、(株)ベストプラクティスは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。また、(株)ローソン・イープランニングは、当連結会計年度において、商号を(株)ナチュラルローソンへ変更しております。なお、上海華聯羅森有限公司は、当連結会計年度における出資比率の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。	連結子会社の数 6社 (株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン (株)バリューローソン なお、子会社はすべて連結されております。 上記のうち、(株)バリューローソンは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 2社 (株)ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品については、主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物を10～34年、工具器具備品は5～8年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は409百万円それぞれ減少しております。	長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 親会社は、役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年5月27日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」へ含め表示しております。 子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
(4) 外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなりました。 これに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ132百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,854百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
_____	1 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の増加額（純額）」は金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より区分記載しております。なお、前連結会計年度の「長期貸付金の増加額（純額）」は3,700百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。 2 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式処分による収入」は金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より区分記載しております。なお、前連結会計年度の「自己株式処分による収入」は56百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
_____	(外形標準課税) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることとなりました。 これに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が741百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 291百万円 その他(出資金) 436百万円 ※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。 ※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。 ※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。 ※5 預り保証金は主に加盟店からのものであります。 ※6 提出会社の発行済株式総数 普通株式 104,600,000株 ※7 提出会社が保有する自己株式数 普通株式 2,422,809株 ※8 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価格及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,481百万円 9 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) (株)ローソン・シーエス・カード 6,050 百万円	※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 576百万円 その他(出資金) 510百万円 ※2 同左 ※3 同左 ※4 同左 ※5 同左 ※6 提出会社の発行済株式総数 普通株式 104,600,000株 ※7 提出会社が保有する自己株式数 普通株式 2,313,932株 ※8 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価格及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 9 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) (株)ローソン・シーエス・カード 9,925百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)																									
※ 1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にかかわるものであります。	※ 1 同左																									
※ 2 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 9,296百万円 貸倒引当金繰入額 264百万円 従業員給与手当 22,485百万円 賞与引当金繰入額 2,790百万円 退職給付費用 1,327百万円 役員退職慰労引当金繰入額 132百万円 地代家賃 46,785百万円 減価償却費 15,059百万円	※ 2 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 8,812百万円 貸倒引当金繰入額 596百万円 従業員給与手当 23,749百万円 賞与引当金繰入額 2,544百万円 退職給付費用 1,581百万円 役員退職慰労引当金繰入額 193百万円 地代家賃 51,236百万円 減価償却費 15,859百万円																									
※ 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,339百万円 工具器具備品 1,294百万円 ソフトウェア 55百万円	※ 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,764 百万円 工具器具備品 1,249 百万円																									
※ 4 固定資産売却損の内訳 建物 113百万円 土地 16百万円	※ 4 固定資産売却損の内訳 建物 117 百万円 工具器具備品 1 百万円 土地 289 百万円																									
※ 5	※ 5 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																									
	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">店舗</td><td>東京都</td><td>建物・工具器具備品等</td><td>272</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>〃</td><td>182</td></tr><tr><td>その他</td><td>〃</td><td>1,869</td></tr><tr><td rowspan="2">その他</td><td>東京都</td><td>ソフトウェア・工具器具備品等</td><td>67</td></tr><tr><td>京都府他</td><td>土地</td><td>316</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>—</td><td>2,708</td></tr></table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	272	大阪府	〃	182	その他	〃	1,869	その他	東京都	ソフトウェア・工具器具備品等	67	京都府他	土地	316	計	—	—	2,708
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	272																							
	大阪府	〃	182																							
	その他	〃	1,869																							
その他	東京都	ソフトウェア・工具器具備品等	67																							
	京都府他	土地	316																							
計	—	—	2,708																							
	※減損損失の種類別内訳 建物及び構築物 1,675百万円 工具器具備品 452百万円 リース資産 203百万円 土地 316百万円 ソフトウェア 59百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>71,585百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>13,021百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△2百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△8,018百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>76,584百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	71,585百万円	有価証券勘定	13,021百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△8,018百万円	現金及び現金同等物	76,584百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>60,940百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>19,651百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△500百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△19,651百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>60,440百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	60,940百万円	有価証券勘定	19,651百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△500百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△19,651百万円	現金及び現金同等物	60,440百万円
現金及び預金勘定	71,585百万円																				
有価証券勘定	13,021百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2百万円																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△8,018百万円																				
現金及び現金同等物	76,584百万円																				
現金及び預金勘定	60,940百万円																				
有価証券勘定	19,651百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△500百万円																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△19,651百万円																				
現金及び現金同等物	60,440百万円																				
※2 店舗営業の譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>59百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>148百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>1,349百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>129百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>1,685百万円</td></tr> </table>	流動資産	59百万円	有形固定資産	148百万円	無形固定資産	1,349百万円	差入保証金	129百万円		1,685百万円	※2 _____										
流動資産	59百万円																				
有形固定資産	148百万円																				
無形固定資産	1,349百万円																				
差入保証金	129百万円																				
	1,685百万円																				

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	16,604	7,987	8,617	工具器具備品	17,072	10,311	14	6,747
ソフトウェア	782	39	743	ソフトウェア	734	195	—	538
合計	17,386	8,026	9,360	合計	17,807	10,507	14	7,285
・加盟店に設置したリース物件に係るもの				・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	67,597	33,019	34,578	工具器具備品	68,378	38,351	126	29,899
合計	67,597	33,019	34,578	合計	68,378	38,351	126	29,899
(2) 未経過リース料期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				(2) 未経過リース料期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
1年内			3,460百万円	1年内				3,377百万円
1年超			6,114百万円	1年超				4,469百万円
合計			9,574百万円	合計				7,847百万円
・加盟店に設置したリース物件に係るもの				リース資産減損勘定の残高 14百万円				
1年内			11,444百万円	・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
1年超			23,992百万円	1年内				11,972百万円
合計			35,436百万円	1年超				18,897百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				合計				30,869百万円
支払リース料			16,132百万円	リース資産減損勘定の残高				126百万円
減価償却費相当額			15,180百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払利息相当額			1,063百万円	支払リース料				16,733百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				リース資産減損勘定の取崩額				63百万円
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額				15,781百万円
(5) 利息相当額の算定方法				支払利息相当額				1,090百万円
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減損損失				203百万円
2 オペレーティング・リース取引				(4) 減価償却費相当額の算定方法				同左
未経過リース料				(5) 利息相当額の算定方法				同左
1年内			733百万円	2 オペレーティング・リース取引				
1年超			5,722百万円	未経過リース料				
合計			6,455百万円	1年内				662百万円
				1年超				5,231百万円
				合計				5,894百万円

② 有価証券

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年2月28日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	13,021	13,019	△1
	小計	13,021	13,019	△1
合計		13,021	13,019	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年2月28日）

区分	種類	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	744	932	188
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	744	932	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	8	△2
	債券	—	—	—
	その他	192	192	—
	小計	203	201	△2
合計		947	1,133	186

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
216	—	14

4 時価評価されていない主な有価証券（平成17年2月28日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	39
合計	39

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年2月28日）

区分	1年以内（百万円）
国債・地方債等	—
その他	13,021
合計	13,021

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年2月28日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,003	5,004	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,003	5,004	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,008	11,005	△2
	小計	11,008	11,005	△2
合計		16,011	16,010	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月28日）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	76	1,252	1,175
	債券	299	299	0
	その他	—	—	—
	小計	376	1,552	1,175
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	0	0	0
	債券	3,841	3,838	△3
	その他	210	210	0
	小計	4,052	4,049	△3
合計		4,428	5,601	1,172

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,705	988	0

4 時価評価されていない主な有価証券（平成18年2月28日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年2月28日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
国債・地方債等	5,243	—
その他	14,408	497
合計	19,651	497

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	△9,898百万円
ロ	年金資産	5,536百万円
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△4,362百万円
ニ	未認識過去勤務債務	1,581百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	973百万円
ヘ	退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△1,807百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	659百万円
ロ	利息費用	174百万円
ハ	過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	72百万円
ホ	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,082百万円
ヘ	確定拠出年金への掛金支払額	245百万円
ト	合計（ホ＋ヘ）	1,327百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	2.0%
ロ	期待運用収益率	0%
ハ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年
---	---------------	-----

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△10,710百万円
ロ 年金資産	5,536百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△5,173百万円
ニ 未認識過去勤務債務	1,405百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	950百万円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△2,816百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	813百万円
ロ 利息費用	196百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	118百万円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,304百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	248百万円
ト 合計（ホ＋ヘ）	1,552百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	1,116百万円	未払事業税等	832百万円
賞与引当金	1,248百万円	賞与引当金	1,143百万円
投資有価証券評価損	309百万円	減価償却超過額	3,320百万円
減価償却超過額	2,297百万円	ソフトウェア償却超過額	929百万円
ソフトウェア償却超過額	975百万円	退職給付引当金	3,255百万円
退職給付引当金	2,708百万円	貸倒引当金	1,771百万円
貸倒引当金	1,653百万円	減損損失	2,197百万円
その他	2,294百万円	その他	2,952百万円
繰延税金資産小計	12,605百万円	繰延税金資産小計	16,403百万円
評価性引当額	△997百万円	評価性引当額	△1,690百万円
繰延税金資産合計	11,607百万円	繰延税金資産合計	14,713百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△75百万円	その他有価証券評価差額金	△478百万円
繰延税金負債合計	△75百万円	繰延税金負債合計	△478百万円
繰延税金資産の純額	11,532百万円	繰延税金資産の純額	14,234百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	奥谷禮子	—	—	㈱ザ・アール 代表取締役	—	—	教育研修 の委託等	教育研修費の 支払	24	—	—
								中途社員紹介 料の支払	1	—	—
	増田宗昭	—	—	㈱カル チュア・ コンビニ エンス・ クラブ 代表取締役	—	—	レンタル 返却に関 する受託 等	ツタヤレンタル 商品返却に 関する収入	30	未収入金	4
								ティーカード ポイントプログラム 提携に 関する費用	284	未払金	32

(注) 上記取引についてはいわゆる第三者のためのものではありません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 教育研修費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 中途社員紹介料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 ツタヤレンタル商品返却に関する取引は物流費用を勘案の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 ティーカードポイントプログラムに関する費用につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ローソン・シー エス・ カード	東京都 品川区	4,200	金融サー ビス	所有 直接50.0% 間接 —	兼任3人 出向1人	カード サービスの 業務委託等	資金貸付	5,000	短期貸付 金	5,000
								受取利息	46	未収利息	4
								債務保証	6,050	—	—
								保証料の受入	3	—	—
								増資引受額	250	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 ㈱ローソン・シーエス・カードの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	970 (15,165)	買掛金 加盟店買掛金	317 4,925
	㈱フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	2,791 (44,698)	買掛金 加盟店買掛金	900 14,338

(注) 三菱商事株式会社は、平成16年12月より当社の主要株主となり、同月よりその他の関係会社となりました。
これに伴い平成16年12月からの取引金額を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、() 内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	米澤禮子	—	—	㈱ザ・アール 代表取締役	—	—	教育研修の委託等	教育研修費の支払	9	—	—
	増田宗昭	—	—	㈱カルチュア・コンビニエンス・クラブ 代表取締役	—	—	レンタル返却に関する受託等	ツタヤレンタル商品返却に関する収入	24	未収入金	2
								ティーカードポイントプログラム提携に関する費用	503	未払金	46

(注) 上記取引についてはいわゆる第三者のためのものです。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 教育研修費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 ツタヤレンタル商品返却に関する取引は物流費用を勘案の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 ティーカードポイントプログラムに関する費用につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ローソン・シーエス・カード	東京都品川区	4,200	金融サービス	所有 直接50.0% 間接 —	兼任2人 出向4人	カードサービスの業務委託等	資金貸付	1,250	短期貸付金	6,250
								受取利息	37	未収利息	4
								債務保証	9,925	—	—
								保証料の受入	14	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (株)ローソン・シーエス・カードの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入	4,026	買掛金	335
								(加盟店仕入)	(66,038)	加盟店買掛金	5,234
	(株)フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入	11,753	買掛金	925
								(加盟店仕入)	(199,732)	加盟店買掛金	14,644

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、() 内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
—————	平成18年 3 月28日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ド コモと当社の業務提携並びに資本提携が合意され、当 社保有の自己株式2, 092, 000株（発行済株式総数の 2. 0%）を90億2, 070万4, 000円で譲渡することを決定 いたしました。